

令和元年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

令和元年度6月補正

予算案の概要

島根県



## 第 4 6 8 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

R 元 . 6 . 6 提 案 分

区 分		議 案 No	議 案 名
議 案 (14件)	予 算 案 ( 1 件 )	7 8	令 和 元 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 1 号 )
	条 例 案 ( 6 件 )	7 9	<b>行政不服審査法施行条例等の一部を改正する条例</b> 工業標準化法の改正に伴う関係条例の規定の整理  施行日：公布の日
		8 0	<b>特別職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例</b> 知事及び副知事の退職手当を減額するための所要の改正  施行日：公布の日
		8 1	<b>知事等の給与の特例に関する条例</b> 特別職の給与を新たに減額するために制定  施行日：公布の日
		8 2	<b>島根県手数料条例及び警察に関する手数料条例の一部を改正する条例</b> 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令の施行に伴い、県が徴収する手数料について所要の改正 ①島根県手数料条例の一部改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防法関係手数料</li> <li>・ 火薬類取締法関係手数料</li> <li>・ 高圧ガス保安法関係手数料</li> <li>・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係手数料</li> <li>・ 毒物及び劇物取締法関係手数料</li> <li>・ 採石法関係手数料</li> <li>・ 電気工事士法関係手数料</li> <li>・ 職業能力開発促進法関係手数料</li> <li>・ 建築士法関係手数料</li> </ul> ②警察に関する手数料条例の一部改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律関係手数料</li> <li>・ 銃砲刀剣類所持等取締法関係手数料</li> <li>・ 警備業法関係手数料</li> </ul> 施行日：令和元年10月1日

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	8 3	<b>島根県特別会計条例の一部を改正する条例</b> 証紙特別会計の対象事業のうち証紙代金収納計器による収納事業については、自動車税の環境性能割及び種別割に係るものに限定  施行日：令和元年10月1日	
	8 4	<b>島根県営住宅条例の一部を改正する条例</b> 県営住宅の新設に伴う所要の改正 ・団地の名称：大輪団地 ・所在地：松江市  施行日：規則で定める日	
一 般 事件案 (7件)	承認 1	<b>平成30年度島根県一般会計補正予算（第9号）</b> 国庫支出金、県債等の額の確定に伴う補正 ・補正予算額：△4,945,692千円（補正後予算額：456,410,443千円）  (平成31年3月29日専決)	
	承認 2	<b>平成30年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正予算（第3号）</b> 国庫支出金の額の確定に伴う補正  (平成31年3月29日専決)	
	承認 3	<b>平成30年度島根県国民健康保険特別会計補正予算（第4号）</b> 国庫支出金等の額の確定に伴う補正  (平成31年3月29日専決)	
	承認 4	<b>平成30年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算（第3号）</b> 貸付金の額の確定に伴う補正  (平成31年3月29日専決)	
	承認 5	<b>平成30年度島根県流域下水道特別会計補正予算（第5号）</b> 県債等の額の確定に伴う補正  (平成31年3月29日専決)	
	承認 6	<b>平成30年度島根県営住宅特別会計補正予算（第5号）</b> 県債等の額の確定に伴う補正  (平成31年3月29日専決)	
	承認 7	<b>元号を改める政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例</b> 元号を改める政令による元号の改正に伴う所要の改正  施行日：政令の施行の日 (平成31年4月17日専決)	

区 分	議案No	議 案 名
報 告 (11件)	報告 4	平成 3 0 年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告 5	平成 3 0 年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書
	報告 6	平成 3 0 年度島根県流域下水道特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告 7	平成 3 0 年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告 8	平成 3 0 年度島根県病院事業会計予算繰越計算書
	報告 9	平成 3 0 年度島根県電気事業会計予算繰越計算書
	報告10	平成 3 0 年度島根県電気事業会計予算繰越計算書
	報告11	平成 3 0 年度島根県宅地造成事業会計予算繰越計算書
	報告12	島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第 7 条に基づく報告
	報告13	<b>専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 4 件</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元町人麿線 防災安全交付金（街路）橋梁下部第 2 期工事 708, 119, 280円（18, 745, 560円増額）</li> <li>・ 県立浜山公園野球場改築（建築）工事 1, 286, 430, 120円（24, 990, 120円増額）</li> <li>・ 島根県営住宅（（仮称）松江市大輪団地）建設（建築）工事 2, 165, 930, 280円（23, 571, 000円増額）</li> <li>・ 浜田川総合開発事業 浜田ダム再開発工事 5, 314, 917, 600円（24, 385, 320円増額）</li> </ul>
	報告14	<b>専決処分事件の報告について（損害賠償） 2 1 件</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両損傷事故 1件 賠償額合計 569, 422円</li> <li>・ 交通事故 10件 賠償額合計 1, 410, 000円</li> <li>・ 落石事故等 8件 賠償額合計 606, 755円</li> <li>・ その他 2件 賠償額合計 39, 898円</li> </ul>

# 令和元年度6月補正予算案について

## 1 概 要

6月補正予算は、出雲縁結び空港の国際化を推進するための対策など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**3.2億円**を計上する。

### 補正項目

- |   |        |
|---|--------|
| ① 国際チャーター便運航の促進                                 | 39百万円  |
| ・ 出雲縁結び空港を利用する国際チャーター便の運航を支援                    |        |
| ② 出雲縁結び空港の機能充実                                  | 195百万円 |
| ・ 国際チャーター便運航時の利便性向上のため、国際線ターミナルの施設・設備を整備        |        |
| ・ ターミナルビル等の中期的な施設・設備整備を検討                       |        |
| ③ 水田園芸の取組の加速化                                   | 34百万円  |
| ・ 水田を活用した園芸の拠点づくりに向けた取組支援を強化                    |        |
| ④ 農林大学校の再編・拡充                                   | 23百万円  |
| ・ 農業・林業における担い手確保・育成のため、農林大学校の教育内容の充実や入学定員の増員を実施 |        |
| ⑤ 女性活躍の推進                                       | 5百万円   |
| ・ 「女性活躍100人会議」の開催や鳥取県との協働による普及啓発を実施             |        |
| ⑥ 首都圏からの移住定住の推進                                 | 22百万円  |
| ・ にほんばし島根館での移住相談等の取組を強化                         |        |

⑦ 税務総合オンラインシステム等の改修

4百万円

- ・ 特別法人事業税及び自動車税種別割の創設に伴うシステム改修

## 2 令和元年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額 (a) 4,687億円

**6月補正予算額 (b) 3.2億円**

補正後予算額 (a)+(b) 4,690億円

\*対前年度同期比 103.5%

【参考】平成30年度6月補正後予算額 4,530億円

## 3 財源

(1) 国庫支出金 0.2億円

(2) 県債 0.6億円

(3) 繰越金 2.4億円

合計 3.2億円

# 補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	国際チャーター便支援事業	38,528	<p>外国からの観光誘客を図るため、県内空港を利用する国際チャーター便を支援</p> <p>[国際チャーター便の概要]</p> <p>①運航形態  <small>きんぼ</small>                      金浦国際空港（ソウル）－出雲縁結び空港のチャーター運航</p> <p>②運航期間                      令和元年6～10月 全60回程度                      （予定）</p> <p>③航空会社                      コリアエクスプレスエア</p> <p>[支援内容]</p> <p>①航空会社に対する着陸料等及びPR経費</p> <p>②旅行会社に対する旅行商品造成経費</p> <p>※補正予算成立前は、既定予算で対応</p>	地域振興部 [交通対策課] 商工労働部 [観光振興課]
新	出雲縁結び空港機能拡充事業	195,000	<p>国際チャーター便運航時の利便性向上のため、国際線ターミナルの施設・設備を整備</p> <p>また、国内線の空港利用者の増加への対応も含め中期的な施設・設備整備を検討</p> <p>①国際線ターミナル整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際線搭乗待合室のトイレ拡張</li> <li>・「受託手荷物X線検査装置」、「国際線用ボディスキャナー」整備 など</li> </ul> <p>②ターミナルビル等の施設規模などの検討</p>	土 木 部 [港湾空港課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	水田園芸の取組の加速化事業	33,667	<p>水田を活用した園芸の産地化を加速するため、園芸拠点づくりに向けた取組支援を強化</p> <p>①園芸拠点の体制づくりの支援 産地化の中核となる農業者が生産拡大を進める際に必要な施設・機械の整備を支援 <b>【新規】</b> [助成率] 1/3</p> <p>②リース方式による初期投資の軽減 ・JA等が国の補助事業を活用してリースハウスを建設し、担い手にリースする場合のリース料支援について、対象件数の増加により支援費を増額 ・国の補助事業の対象外である附帯施設の整備を支援 <b>【新規】</b> [助成率] 1/3</p> <p>③基盤整備の促進 収益性を高める排水改良等の基盤整備により水田園芸を拡大した際に、地元負担額を軽減する仕組みを創設 <b>【制度創設】</b> [助成要件] 基盤整備を実施した農地に占める県推進園芸作物の作付け割合が25%以上となること [助成内容] 基盤整備事業費の最大12.5%を後年度に実施主体に対し交付</p>	農林水産部 [農産園芸課] [農村整備課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	農林大学校再編拡充事業	22,500	<p>農業・林業における担い手を確保・育成するため、令和2年度から農林大学校の教育内容を充実するとともに、入学定員を増員</p> <p>校舎や学生寮等の改修に向けた調査設計を実施</p> <p>①教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業 農業科の2年次に経営力やマネジメント教育を充実させた「自営就農コース(仮称)」を新設 また、農業知識のある方等の速やかな就農を可能とする1年制の「自営就農研修科(仮称)」を新設</li><li>・林業 林業科に高度な森林技術の習得を可能とする「森林技術コース(仮称)」と、企業マネジメント教育を充実させた「経営管理コース(仮称)」をそれぞれ新設</li></ul> <p>②入学定員の増員</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業 (2年制) 30人→40人(+10人) (1年制) 5人(新設)</li><li>・林業 (2年制) 10人→20人(+10人)</li></ul>	農林水産部 [農業経営課] [林業課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	しまね女性の活躍推進事業	5,000	<p>女性活躍をさらに推進するため、様々な女性の意見を聴く「女性活躍100人会議」を開催</p> <p>また、鳥取県と協働し、男性の家事・育児参画を推進するためのキャンペーンを実施</p> <p>①「女性活躍100人会議」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知事が県内各地に出向き、様々な分野・地域の女性と意見交換を実施</li> <li>・意見交換の内容などを幅広く県民に発信</li> </ul> <p>②鳥取県との協働によるワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両県共通のロゴ、キャッチフレーズや動画などによる広報</li> <li>・家事シェア促進のためのセミナー開催 など</li> </ul>	環境生活部 [環境生活総務課]
	首都圏からの移住定住推進事業	22,412	<p>首都圏からの移住定住を推進するため、にほんばし島根館での移住相談等の取組を強化</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談体制を強化</li> <li>・移住に向けたセミナーを開催</li> <li>・地方に関心のある移住予備層の掘り起こしやネットワークの構築を推進</li> </ul>	地域振興部 [しまね暮らし推進課]
	税務総合オンラインシステム等改修事業	4,355	<p>税制改正により特別法人事業税及び自動車税種別割が創設されたことに伴い、税務総合オンラインシステム等を改修</p> <p>[改修するシステム]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務総合オンラインシステム</li> <li>・財務会計システム</li> </ul> <p>[債務負担行為]</p> <p>設定額 174,880千円</p>	総務部 [税務課]

令和元年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表  
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R 元 年 度			H30年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)	(A)/(B)	R元	H30	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	68,825,356		68,825,356	67,858,385	101.4%	14.7%	15.0%	
2. 地方消費税清算金	24,780,190		24,780,190	25,548,497	97.0%	5.3%	5.6%	
3. 地方譲与税	14,101,000		14,101,000	13,350,000	105.6%	3.0%	2.9%	
4. 地方特例交付金	858,670		858,670	230,000	373.3%	0.2%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	177,598,000 (195,790,000)		177,598,000 (195,790,000)	176,455,000 (197,652,000)	100.6% (99.1%)	37.9% (41.7%)	39.0% (43.6%)	
6. 交通安全対策特別交付金	201,000		201,000	210,000	95.7%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,702,416		1,702,416	1,376,312	123.7%	0.4%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	4,210,243		4,210,243	4,069,453	103.5%	0.9%	0.9%	
9. 国庫支出金	84,452,137	18,120	84,470,257	73,785,971	114.5%	18.0%	16.3%	
10. 財産収入	1,832,397		1,832,397	1,684,059	108.8%	0.4%	0.4%	
11. 寄附金	102,679		102,679	193,809	53.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	14,949,139		14,949,139	14,648,802	102.1%	3.2%	3.2%	
13. 繰越金	3,000,000	240,342	3,240,342	3,472,185	93.3%	0.7%	0.8%	
14. 諸収入	11,149,501		11,149,501	11,080,874	100.6%	2.4%	2.4%	
15. 県債 " (除臨時財政対策債)	60,890,775 (42,698,775)	63,000 (63,000)	60,953,775 (42,761,775)	59,057,900 (37,860,900)	103.2% (112.9%)	13.0% (9.1%)	13.0% (8.4%)	
合 計	468,653,503	321,462	468,974,965	453,021,247	103.5%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議会費	1,015,721		1,015,721	991,332	102.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	27,415,188	49,295	27,464,483	26,137,627	105.1%	5.9%	5.8%	
3. 民生費	56,733,586	5,000	56,738,586	54,708,490	103.7%	12.1%	12.1%	
4. 衛生費	21,691,446		21,691,446	20,717,274	104.7%	4.6%	4.6%	
5. 労働費	2,391,551		2,391,551	2,451,269	97.6%	0.5%	0.5%	
6. 農林水産業費	44,043,615	56,167	44,099,782	40,985,702	107.6%	9.4%	9.0%	
7. 商工費	11,459,120	16,000	11,475,120	10,556,350	108.7%	2.4%	2.3%	
8. 土木費	82,668,074	195,000	82,863,074	70,975,518	116.7%	17.7%	15.7%	
9. 警察費	20,783,343		20,783,343	21,179,718	98.1%	4.4%	4.7%	
10. 教育費	90,457,636		90,457,636	93,435,647	96.8%	19.3%	20.6%	
11. 災害復旧費	8,697,459		8,697,459	7,754,611	112.2%	1.9%	1.7%	
12. 公債費	75,054,456		75,054,456	76,619,424	98.0%	16.0%	16.9%	
13. 諸支出金	25,942,308		25,942,308	26,208,285	99.0%	5.5%	5.8%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	468,653,503	321,462	468,974,965	453,021,247	103.5%	100.0%	100.0%	

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

# 令和元年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	R元年度			H30年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		R元	H30
1. 義務的経費	236,474,775		236,474,775	238,322,255	99.2%	50.4%	52.6%
(1) 人件費	121,632,840		121,632,840	122,901,542	99.0%	25.9%	27.1%
(2) 公債費	74,787,149		74,787,149	76,399,157	97.9%	15.9%	16.9%
(3) 扶助費	40,054,786		40,054,786	39,021,556	102.6%	8.5%	8.6%
2. 普通建設事業費	104,236,173	221,855	104,458,028	90,541,678	115.4%	22.3%	20.0%
(1) 補助事業費	70,561,113	60,000	70,621,113	54,698,719	129.1%	15.1%	12.1%
(2) 単独事業費	24,424,749	161,855	24,586,604	26,530,238	92.7%	5.2%	5.9%
(3) 直轄事業負担金	7,886,226		7,886,226	8,067,410	97.8%	1.7%	1.8%
(4) 同級他団体事業負担金	9,100		9,100	12,340	73.7%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,354,985		1,354,985	1,232,971	109.9%	0.3%	0.3%
3. 災害復旧事業費	8,429,716		8,429,716	7,460,147	113.0%	1.8%	1.6%
(1) 補助事業費	7,989,589		7,989,589	6,967,868	114.7%	1.7%	1.5%
(2) 単独事業費	409,000		409,000	492,279	83.1%	0.1%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	31,127		31,127	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	75,939,215	94,607	76,033,822	73,621,176	103.3%	16.2%	16.3%
5. 貸付金	7,000,873		7,000,873	6,992,297	100.1%	1.5%	1.5%
6. 繰出金	5,463,656		5,463,656	5,466,759	99.9%	1.2%	1.2%
7. その他	31,109,095	5,000	31,114,095	30,616,935	101.6%	6.6%	6.8%
合 計	468,653,503	321,462	468,974,965	453,021,247	103.5%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 追加提案③ 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案④ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 608	追加提案 43 (給与 808)	追加提案 13,143 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与 481)	追加提案 17,153 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321					

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」  
 2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称  
 3. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を( )で記載